

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	デジタル地域通貨プレミアムキャンペーン(R8物価高騰対応分)	①物価高騰の影響を受ける生活者および事業者への支援のため、館林市デジタル地域通貨「ぼんちゃんPay」を活用した20%プレミアムキャンペーンを実施する。この地域通貨の利用可能店舗は、スーパーやコンビニエンスストア、ドラッグストアも対象であり、食料品の物価高騰支援にも資する内容となっている。 ②交付金及び事務費 ③消耗品費 80千円 電話料 50千円 郵便料 94千円≒321通×290円 チャージ手数料 10,780千円 ＝(20,000人×20,000円(購入上限)×70%×3.5%×1.1)1,320千円 ＝(20,000人×20,000円(購入上限)×30%×1%×1.1) ※購入者の7割がクレジットカードでの購入(3.5%)を予定。残りの30%がセブン銀行ATMでの購入(1.0%)を予定。 ポイント発行手数料 4,200千円 ＝(120,000千円＋480,000千円－250,000千円)×1.2% ※ポイント発行の手数料として1.2%必要となる。 コールセンター等業務委託料 3,000千円 購入者ポイント分 80,000千円 ＝20,000人×20千円(購入上限)×20% ④市民在住、在勤、在学、在活動のかた	R8.4	R9.3
2	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高対応高齢者給付金事業	①物価高騰の影響を受ける高齢者世帯に対し、食料品等の家計負担を直接的に軽減する支援として、給付金を支給する。 ②交付金及び事務費 ③消耗品費 500千円 印刷製本費 1,041千円 電話料 200千円 郵便料 96円×22,000件＝2,112千円 136円×22,000件＝2,992千円 振込手数料 176円×22,000件＝3,872千円 コールセンター等業務委託料 23,391千円 システム使用料 4,476千円 機器借料 2,500千円 物価高対応高齢者給付金 6千円×22,000人＝132,000千円 なお、本事業は現金支給となるが、物価高騰の影響を受ける高齢者の経済的負担を軽減することを目的に給付対象を65歳以上の高齢者とし、給付対象を合理的な範囲としている。 ④令和8年4月1日を基準日とし、本市の住民基本台帳に記載された65歳以上のかたで、申請日時点で引き続き本市に在住しているかた。	R8.4	R8.10
3	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	物価高対応高齢者エアコン購入費補助	①物価高騰の影響を受ける高齢者世帯の経済的負担を軽減するため、高齢者世帯かつ、住民税非課税世帯の在宅高齢者に対して、エアコンの購入費用等の一部を補助する。 ②交付金及び補助金 ③郵便料136円×20件≒3千円 振込手数料 176円×20件≒4千円 物価高対応高齢者エアコン購入費補助金 1,600千円 ＝80千円×20台 なお、本事業は現金支給となるが、物価高騰の影響を受ける高齢者の経済的負担を軽減することを目的に給付対象を65歳以上の高齢者世帯かつ、住民税非課税世帯の在宅高齢者とし、給付対象を合理的な範囲としている。 ④65歳以上のみの世帯かつ、住民税非課税世帯で、自宅に使用可能なエアコンが1台もない、又は1台のみあり製造から10年以上経過しており、それを買い替えるかたで、市税の滞納のないかた	R8.4	R9.3
4	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高対応学校給食費無償化事業	①食料品価格等の高騰による中学生の保護者の負担を軽減するため、給食費の徴収を免除するとともに、市が負担している物価高騰分の食材調達に係る費用に対して臨時交付金を活用する。 ②中学校の学校給食費 ③無償化分、食材調達にかかる経費 無償化分(学校給食費実費徴収金) 中1・2年生 5,200円×1,126人×11月≒64,407千円 〃 (食控え分) 1,274円×33人×11月≒463千円 中3年生 5,200円×578人×10.5月≒31,559千円 〃 (食控え分) 1,274円×18人×10.5月≒241千円 無償化分(助成金) 物価高対応学校給食費助成金 中1・2年生 3,926円×33人×11月≒1,425千円 中3年生 3,926円×18人×10.5月≒742千円 食材調達にかかる経費 中1・2年生 700円×1,159人×11月≒8,924千円 中3年生 700円×596人×10.5月≒4,380千円 教職員分は除く なお、給付は給食費無償化の対象とならない家庭が対象であり、合理的な範囲内である。 ④無償化分:市立中学校で給食提供を受ける児童生徒(教職員を除く) 食材調達にかかる経費:市内中学校に通う児童・生徒がいる家庭	R8.4	R9.3
5	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	集会施設照明器具LED化促進補助金	①行政区が管理する集会所の照明をLED化することで、行政区におけるエネルギー価格高騰に伴う電気料の費用負担を軽減するとともに、温室効果ガス排出削減の推進および地域経済の活性化に資することを目的とする。 ②交付金及び事務費 ③振込手数料 176円×90集会施設≒16千円 集会施設照明器具LED化促進補助金 9,000千円 ≒100千円×90集会施設(上限100千円) (LED製品並びにLEDを設置するための工事費用の1/2) ④行政区管理の蛍光灯を使用している集会施設	R8.4	R9.3

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
6	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高対応民間保育所等支援補助金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を大きく受けている民間保育所等に対し、物価高騰に左右されない安定した運営体制を確保することで、保護者が安心して子育てできる環境を維持するため、支援金を給付する。 ②交付金及び事務費 ③振込手数料 4千円≒176円×9施設×2回 物価高対応民間保育所等支援補助金 3,437千円 ≒400円×716人×12か月 (園に在籍している園児数に応じて給付金額を算定) ④市内民間保育所等	R8.4	R9.3
7	⑧農林水産業における物価高騰対策	農業資材等価格高騰対策支援給付金	①燃料費および肥料等の農業資材の価格高騰によって生産コストが増加している市内の認定農業者等に対し給付金を支給することにより、次期作への意欲の持続と農業者の負担軽減を図ることを目的とする。 ②交付金及び事務費 ③郵便料 44千円≒120円×180件×2回 振込手数料 32千円≒176円×180件 農業資材等価格高騰対策支援給付金 農業収入1,000万円以上の認定農業者 17,000千円 =170件×100千円 農業収入1,000万円未満の認定農業者 500千円 =10件×50千円 ④市内認定農業者	R8.4	R8.10
8	⑧農林水産業における物価高騰対策	飼料等価格高騰対策支援給付金	①飼料価格の高騰により経済的影響を受けている市内畜産農家に対し、給付金を支給することにより、畜産業者の負担軽減および経営の安定化を図ることを目的とする。 ②交付金及び事務費 ③郵便料 5千円≒120件×17件×2回 振込手数料 3千円≒176円×17件 飼料等価格高騰対策支援給付金 3,400千円=200千円×17件 ④市内に居住する畜産農家	R8.4	R8.10
9	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	労働環境改善事業費補助金	①物価高騰下における経営体質の強化と賃上げを後押しするため、中小企業者等の職場環境改善に要する費用の一部を補助します。 ②交付金及び事務費 ③消耗品 10千円 郵便料 4千円≒110円×32通 振込手数料 6千円≒176円×32件 労働環境改善事業費補助金 環境改善工事補助 (エアコン設置、洋式トイレ改修、スロープ設置、更衣室設置等) 1,000千円×12件=12,000千円 熱中症対策備品購入補助 50千円×20件≒1,000千円 ④市内に事業所を有する中小企業者等	R8.4	R9.3
10	④消費下支え等を通じた生活者支援	住民票等のコンビニ交付手数料減額	①物価高騰の影響を受けている市民を支援するため、マイナンバーカードを利用してコンビニ等に設置されているマルチコピー機から各種証明書を発行する際の手数料を一律200円とするもの。 ②手数料減額分、システム改修費、事務費 ③減額による手数料減収分 住民票 1,241千円≒12,403件× 100円(減額分) 印鑑証明書 983千円≒9,833件× 100円(減額分) 税証明 112千円≒1,116件× 100円(減額分) 支払手数料(減額による支払手数料の増額分) 6,290件×117円≒736千円 システム改修委託料 コンビニ等端末システム改修費 460千円×1.1=506千円 キオスク端末システム改修費 50千円×1.1=55千円 ④コンビニ交付で各種証明書の発行をする方	R8.4	R9.3
11	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	学校施設における電気料金臨時高騰対策	①電気料金の高騰に伴い、学校がエアコン等の使用を抑えることなく、児童・生徒が年間を通じて安心して学校生活を送れる環境を維持できるよう支援する。 ②需用費(電気料) ③電気料金(高騰相当分) 40,291千円 【積算内訳】 小学校 21,069千円(= R8予算47,000千円 - R3決算25,931千円) 中学校 19,222千円(= R8予算34,890千円 - R3決算15,668千円) ※令和3年度実績と令和8年度予算額を比較した差額から積算。 ④小学校(11校)、中学校(5校)	R8.4	R9.3